

## 「令和3年度 事業用自動車健康起因事故対策協議会」議事概要

日 時 : 令和4年2月2日(水) 14:00~16:00

場 所 : WEB形式(中央合同庁舎3号館8F第2AB会議室)

出席者 : 酒井座長、水町委員、戸田委員、大久保委員、谷川委員、作本委員、高田委員、濱田委員、  
深草委員、石川委員、石指委員、榊野委員、神谷委員、姉帯委員、坂本委員、横山委員、  
鷺川委員、秋山委員(代理)、小川特別委員、小林特別委員  
大臣官房審議官(自動車局)、安全政策課長、旅客課長(代理)、貨物課長(代理)

議事次第に沿って、事務局からの資料の説明後、質疑応答が行われた。主な内容は以下の通り。

### 議題(1) 健康起因事故の発生状況と健康起因事故防止のための取組について

- タクシーの健康起因事故報告件数は令和2年に減少しているが、人身事故件数に限って見ると増加しており、タクシーによる健康起因による死傷事故は世間から大きな注目を集める。業界としてガイドライン等の周知徹底、スクリーニング検査の推奨を今後も進める。
- SAS(睡眠時無呼吸症候群)が原因の事故は実数が把握できていないという課題がある。健康起因事故の疾病の分類として分かるようにすべき。  
⇒(事務局からの回答)  
SASが疑われる事案を把握し、疾病の分類として分かるようにいたします。

### 議題(2) 自動車運送事業者への脳健診普及に向けたモデル事業の結果について

- アンケートにて事業者が回答しているように、会社全体、運転者自身の健康管理への意識向上が図られたことは評価できる。
- 検査の費用負担が大きいことと診断結果を受けての対応が難しいことは課題であるため、解決を図られたい。
- 健診で正常と診断された運転者の中から疾患が発症している状況についてどう評価すべきか、引き続き検討されたい。
- 健診の受診が重要であるとあらためて理解した。昨年9月に千代田区九段で発生したタクシー運転者がくも膜下出血を発症した事故を受け、業界として脳健診の普及を図っているところ。
- 運転者の年齢と所見の有無には関係があると考えられ、ハイリスク者を絞って普及をすることも必要ではないか。
- 有所見率について他の業界と同じような傾向であるか確認が必要。
- 運転従事者に対する脳健診の必要性を議論し始めてから8年目になり、みなさんのご理解、ご協力により進んできている。脳MRIの費用について、一般的に保険適用で3~4万円かかるところ、脳健診として2万円程度で提供してきている。官民一体となって対応を考えるべき。大きな事故の要因としては、脳疾患、心臓疾患、SASの順であると思われ、現在の検討の方向性は合っていると考えている。
- 健診結果を受けての指導については医師も悩みながら行っている。モデル事業の結果は、医師に向けての啓蒙ともなり得るものである。健診で正常と診断された運転者で疾患が発症している状況はスクリーニン

グ検査の限界ともとれるが、異常を発見し治療をすることで発症の未然防止ができていることも大切な事実である。

- 事業者がどのような対応をしたかが重要であり、さらに詳細な分析をする必要があるのではないかと。本事業に参加している事業者は意識が高いと思われるところ、緊急性ありにも関わらず、事業者にて対応がなされなかったケースについて、どうしてなされなかったか追加調査が必要。
- 緊急性ありの運転者の中で動脈瘤の大きさがどの程度かだったか等詳細な分析は意味がある。PSA 検査による前立腺がんスクリーニングでの議論と同様に、脳健診についても費用対効果の検証が必要。
- 産業医・産業保健師との連携・啓発が必要である。産業医配置の基準についてはあいまいなところがあり、関係省庁、日本産業衛生学会との連携も必要ではないか。
- 健診だけを取り上げるのではなく、生活習慣に対する予防啓発等、費用がかからず健診とともにできることを合わせて普及することで効果もあがると考えられる。
- 単発でなく、3年間に渡り約 10,000 名の調査を行ったことで、自動車運送事業の実態をある程度的確に把握できたのではないかと。このような調査結果を広く周知することで事故抑制の効果を得られる。
- ソフト対策だけでなく、ハード対策として車両開発にも発信していくべき。
- 脳健診の結果が正常で脳梗塞が発症したケースは、不整脈からくる心源性のものである可能性がある。脳 MRI だけでは検出できないため、心臓疾患のスクリーニング検査もしておく必要がある。昨今、健康企業が認知されてきており、運送業界としての認定制度を設けることで健康意識の向上を図るべきではないか。
- 航空、鉄道、海上交通、陸上運送は交通政策基本法に基づいた公共交通機関であり社会的な使命を負ったエッセンシャルワークである。しかしながら自助努力による健康管理には費用の限界があり、国費で対応してもらうのが筋ではないか。健康を中心とした産官学の協議会は他にはないところ、脳・心臓・SAS 対策を自動車運送に限らず交通運輸全体の議論に拡大し、国としての対応が検討されることを期待する。

### 議題（3）健康起因事故防止に係る取組に関するアンケート調査結果について

委員からの特段の意見なし

### 議題（4）（参考）視野障害対策マニュアルの検討状況について

委員からの特段の意見なし

以上